

平成 27 年度

決算説明書

(概要版)

岡山県

目 次

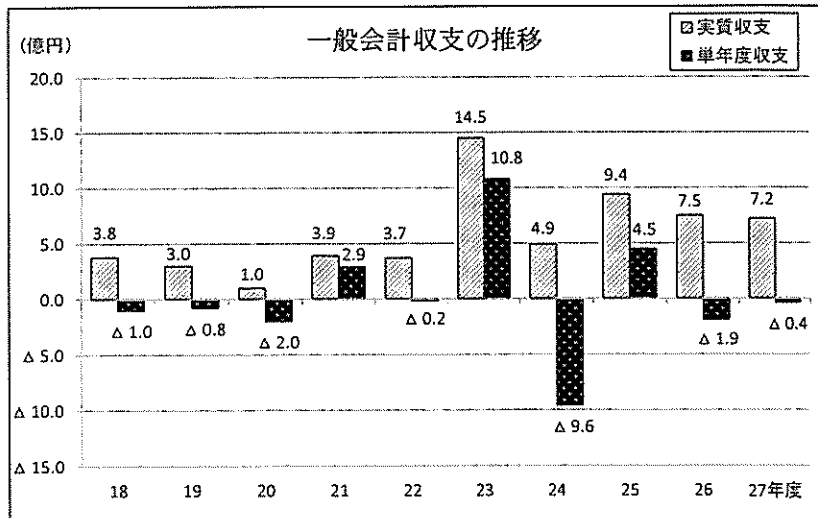
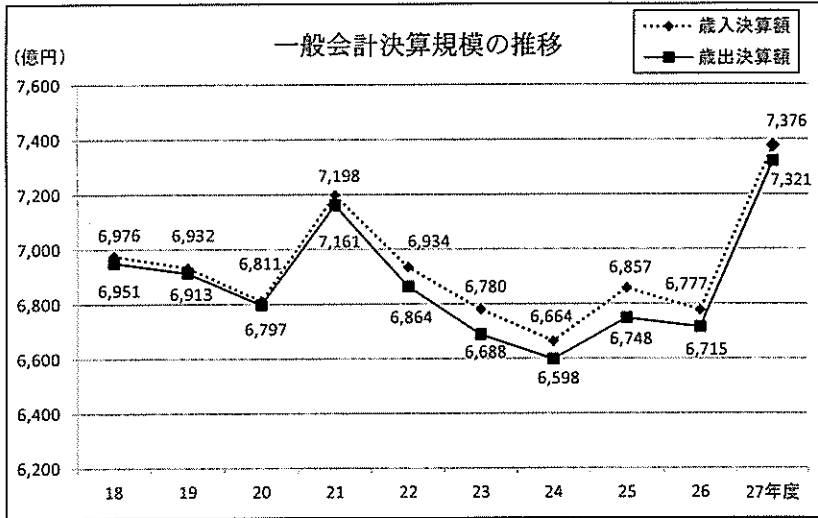
1 一般会計の決算と収支状況	6
2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況	7
3 特別会計の決算と収支状況	11
4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況	12
5 県税収入の状況	14
6 地方交付税の状況	15
7 県債残高の状況	15
8 財産に関する調	16
9 定額基金運用状況報告	17
<参考資料>	
1 健全化判断比率等	18
2 主な財政指標の推移	18
3 性質別歳出決算額の推移	20

1 一般会計の決算と収支状況（本編 P 28～31）

予算総額は7,577億円で、前年度の7,048億円に比べて529億円7.51%の増となった。

歳入決算額は7,376億円（対前年度比+8.8%）、歳出決算額は7,321億円（同+9.0%）とそれぞれ増加した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は7億円の黒字、単年度収支は0.4億円の赤字となった。



2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況（本編 P 38～65）

(1) 歳入の状況

ア 対前年度比較

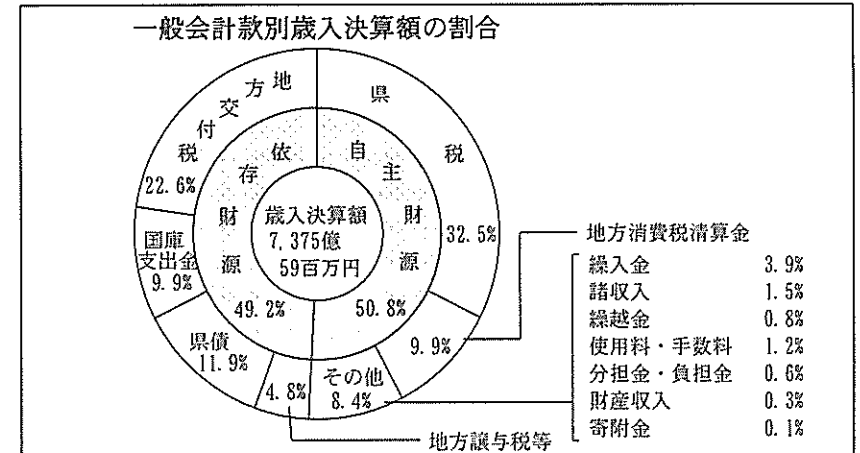
(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	
	27年度	26年度	増減額	増減率
県 税	239,707	212,018	27,689	13.1
地方消費税清算金	72,646	42,551	30,095	70.7
地方譲与税	34,218	37,238	Δ 3,020	Δ 8.1
地方特例交付金	747	718	29	4.0
地方交付税	167,037	168,914	Δ 1,877	Δ 1.1
交通安全対策特別交付金	564	535	29	5.4
分担金及び負担金	4,385	5,256	Δ 871	Δ 16.6
使用料及び手数料	8,881	7,550	1,331	17.6
国庫支出金	72,684	71,786	898	1.3
財産収入	2,745	2,170	575	26.5
寄附金	79	68	11	16.2
繰入金	29,113	16,982	12,131	71.4
諸収入	10,998	12,601	Δ 1,603	Δ 12.7
県債	87,551	88,459	Δ 908	Δ 1.0
繰越金	6,203	10,876	Δ 4,673	Δ 43.0
合 計	737,559	677,722	59,836	8.8

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳入を款別にみると、地方消費税清算金で300億95百万円（対前年度比+70.7%）、県税で276億89百万円（同+13.1%）、繰入金で121億31百万円（同+71.4%）、使用料及び手数料で13億31百万円（同+17.6%）等が増加し、繰越金で46億73百万円（同Δ43.0%）、地方譲与税で30億20百万円（同Δ8.1%）、地方交付税で18億77百万円（同Δ1.1%）、諸収入で16億3百万円（同Δ12.7%）等が減少したが、歳入全体では前年度に比べて598億36百万円増の7,375億59百万円（同+8.8%）となった。

歳入を財源構成比で見ると、自主財源である地方消費税清算金、県税が増加し、依存財源である地方譲与税が減少したため、自主財源比率が前年度に比べ5.0ポイント増の50.8%となった。



イ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：百万円)

	不納欠損額			収入未済額		
	27年度	26年度	差引増減	27年度	26年度	差引増減
県 税	534	457	77	4,122	4,614	△ 492
地方消費税清算金	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	3	7	△ 4	63	63	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	1	△ 1	0	1	△ 1
寄附金	0	0	0	0	0	0
諸収入	186	176	10	1,199	1,457	△ 258
県 債	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0
合 計	723	640	83	5,384	6,134	△ 750

(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

(2) 歳出の状況

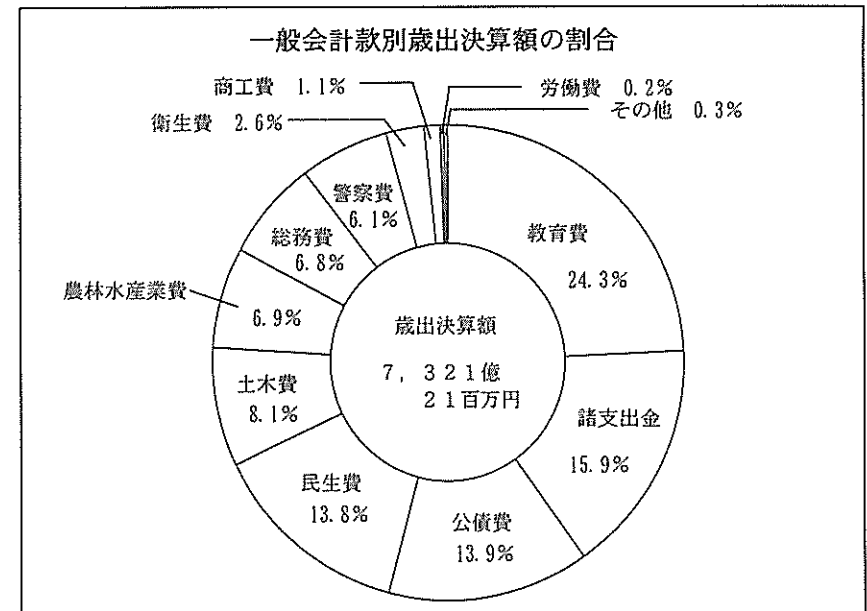
ア 対前年度比較

(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対前年度	
	27年度	26年度	増減額	増減率
議 会 費	1,459	1,468	△ 9	△ 0.6
総 務 費	49,669	44,208	5,461	12.4
民 生 費	101,071	98,584	2,487	2.5
衛 生 費	19,162	14,691	4,471	30.4
労 働 費	1,750	2,580	△ 830	△ 32.2
農 林 水 産 業 費	50,135	38,740	11,395	29.4
商 工 費	8,095	9,045	△ 950	△ 10.5
土 木 費	59,250	62,419	△ 3,169	△ 5.1
警 察 費	44,885	44,680	205	0.5
教 育 費	177,668	176,898	770	0.4
災 害 復 旧 費	379	2,456	△ 2,077	△ 84.6
公 債 費	101,983	100,567	1,416	1.4
諸 支 出 金	116,614	75,183	41,431	55.1
予 備 費	-	-	-	-
合 計	732,121	671,519	60,602	9.0

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳出を款別にみると、農林水産業費で113億95百万円（対前年度比+29.4%）、総務費で54億61百万円（同+12.4%）、衛生費で44億71百万円（同+30.4%）、諸支出金で414億31百万円（同+55.1%）等が増加し、土木費で31億69百万円（同△5.1%）、災害復旧費で20億77百万円（同△84.6%）、商工費で9億50百万円（同△10.5%）等が減少したが、歳出全体では前年度に比べ606億2百万円増の7,321億21百万円（同+9.0%）となった。



3 特別会計の決算と収支状況（本編 P 28～34）

イ 繰越額及び不用額

（単位：百万円）

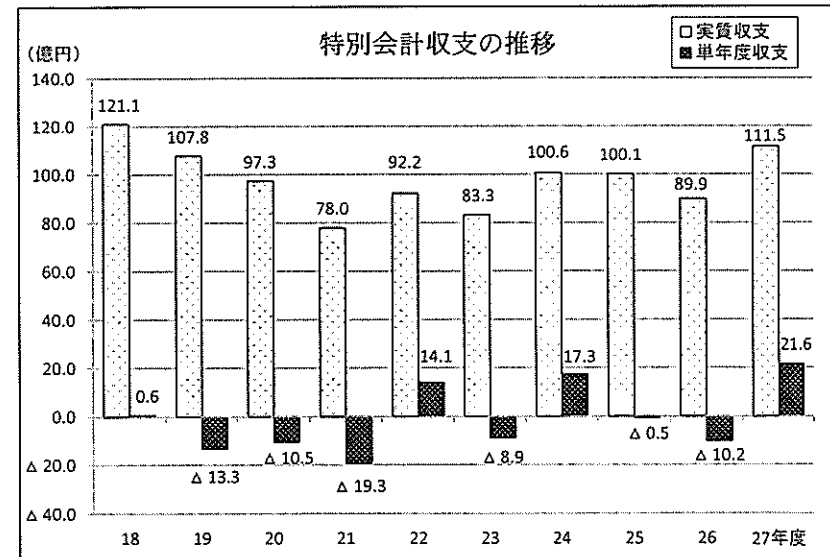
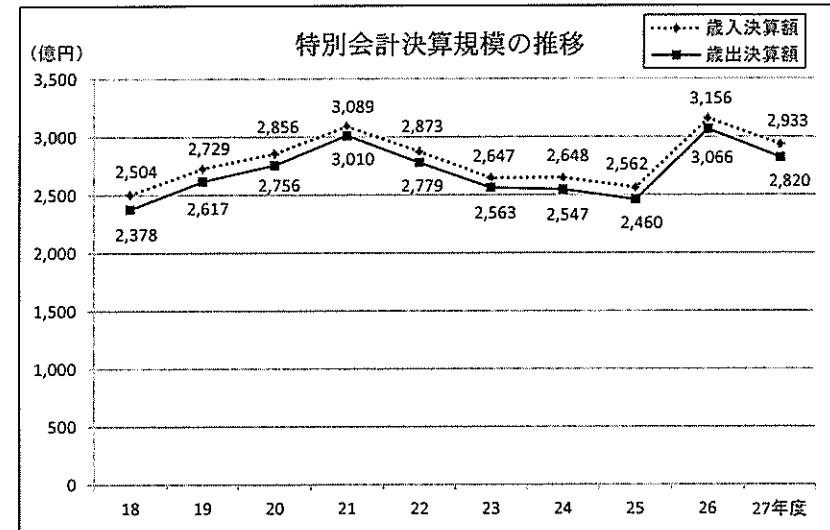
	繰越額			不用額		
	27年度	26年度	差引増減	27年度	26年度	差引増減
議会費	0	0	0	69	73	△ 4
総務費	2,235	3,664	△ 1,429	986	912	74
民生費	1,469	2,859	△ 1,390	1,727	1,318	409
衛生費	400	818	△ 418	1,106	818	288
労働費	0	0	0	173	272	△ 99
農林水産業費	1,526	4,181	△ 2,655	264	339	△ 75
商工費	0	0	0	121	99	22
土木費	13,116	12,685	431	104	565	△ 461
警察費	130	0	130	243	214	29
教育費	0	2,440	△ 2,440	1,464	1,470	△ 6
災害復旧費	107	225	△ 118	1	1	0
公債費	0	0	0	40	44	△ 4
諸支出金	0	0	0	202	84	118
予備費	—	—	—	137	182	△ 45
合計	18,984	26,871	△ 7,887	6,637	6,390	247

（注）端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

14ある特別会計においては、予算総額は2,828億円で、前年度の3,076億円に比べて248億円、8.1%の減となった。

歳入決算額は2,933億円（対前年度比△7.1%）、歳出決算額は2,820億円（同△8.0%）とそれぞれ減少した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は111.5億円の黒字、単年度収支も21.6億円の黒字となった。



4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況（本編 P70～71）

会計種別	予算額	歳		
		調定額	収入済額	不納欠損額
母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,185,000	202,595,024	161,175,700	0
県営食肉地方卸売市場	1,354,851,000	1,354,003,457	1,354,003,457	0
造林事業等	74,364,574,000	74,377,279,506	74,377,279,506	0
林業改善資金貸付金	740,659,000	983,059,157	975,852,360	7,206,797
沿岸漁業改善資金貸付金	36,633,000	233,189,154	232,897,514	0
中小企業支援資金貸付金	2,334,343,000	5,114,305,883	(10,000) 4,548,996,336	0
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,672,899,000	1,672,743,010	1,672,743,010	0
公共用地等取得事業	1,184,518,000	1,717,666,504	1,717,666,504	0
後楽園	256,574,000	281,895,793	281,895,793	0
港湾整備事業	4,481,496,000	6,565,403,001	6,564,392,956	71,000
流域下水道事業	4,347,716,000	9,371,432,294	9,371,432,294	0
収入証紙等	6,084,653,000	6,234,207,633	6,234,207,633	0
用品調達	181,620,000	195,191,424	195,191,424	0
公債管理	185,595,481,000	185,564,422,659	185,564,422,659	0
合計	282,750,202,000	293,867,394,499	(10,000) 293,252,157,146	7,277,797

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

(単位：円)

入	歳			出	収支差額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額		
41,419,324	63,706,400	0	50,478,600	97,469,300	
0	1,351,293,976	0	3,557,024	2,709,481	
0	74,364,365,577	0	208,423	12,913,929	
0	740,417,961	0	241,039	235,434,399	
291,640	36,234,544	0	398,456	196,662,970	
565,319,547	2,257,012,677	0	77,330,323	2,291,983,659	
0	1,670,602,993	0	2,296,007	2,140,017	
0	1,008,105,289	31,169,000	145,243,711	709,561,215	
0	246,097,649	0	10,476,351	35,798,144	
939,045	4,246,209,269	231,968,000	3,318,731	2,318,183,687	
0	4,240,825,015	32,027,000	74,863,985	5,130,607,279	
0	6,056,602,015	0	28,050,985	177,605,618	
0	180,038,180	0	1,581,820	15,153,244	
0	185,564,422,659	0	31,058,341	0	
607,969,556	282,025,934,204	295,164,000	429,103,796	11,226,222,942	

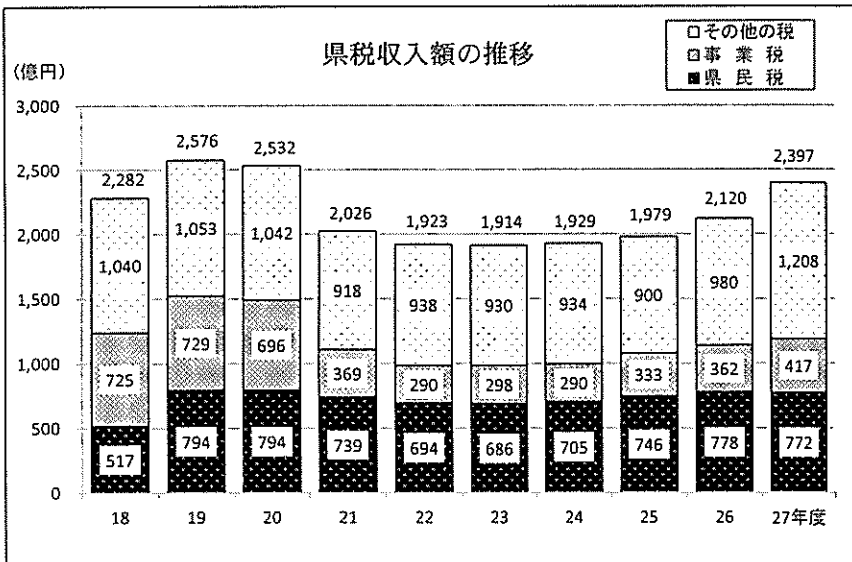
5 県税収入の状況 (本編 P 3 8 ~ 4 3)

県税収入は、法人県民税が10億90百万円 (対前年度比△10.2%)、配当割県民税が10億11百万円 (同△25.0%) の減となったものの、税率の引き上げにより地方消費税で224億99百万円 (同+49.2%)、税制改正で地方人特別税が国から県に移管されたことにより法人事業税で53億52百万円 (同+15.4%) の増となったこと等から、県税収入全体では前年度に比べ276億89百万円 (同+13.1%) 増の2,397億7百万円となった。

平成27年度 県税収入 (決算対比)

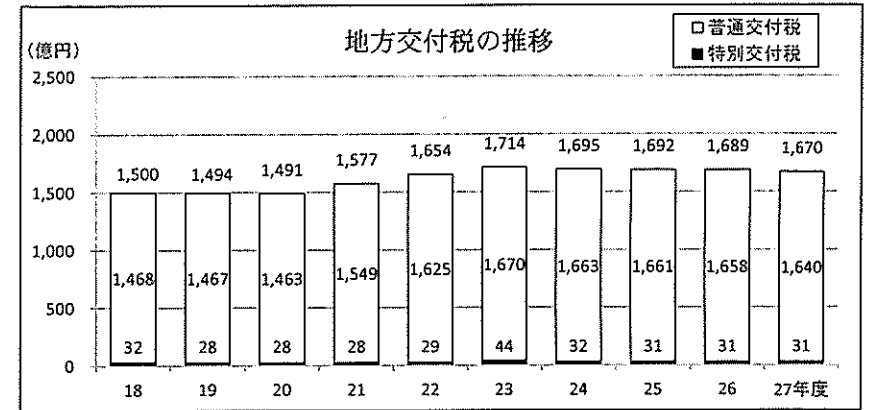
(単位:百万円、%)

区分		調定額	収入額	収入率	収入額対前年度増減額	対前年度伸率
税目						
県民税	個人県民税	64,375	60,804	94.5	909	1.5
	法人県民税	9,686	9,609	99.2	△1,090	△10.2
	利子割県民税	1,022	1,022	100.0	△169	△14.2
	配当割県民税	3,033	3,033	100.0	△1,011	△25.0
	株式等譲渡所得割県民税	2,729	2,729	100.0	715	35.5
	小計	80,845	77,197	95.5	△646	△0.8
事業税	個人事業税	1,788	1,688	94.4	151	9.8
	法人事業税	40,213	40,019	99.5	5,352	15.4
	小計	42,001	41,707	99.3	5,503	15.2
その他	地方消費税	68,251	68,251	100.0	22,499	49.2
	自動車税	25,823	25,511	98.8	△158	△0.6
	軽油引取税	17,820	17,520	98.3	△221	△1.2
	自動車取得税	1,974	1,974	100.0	793	67.1
	その他	7,647	7,547	98.7	△81	△1.1
	小計	121,515	120,803	99.4	22,832	23.3
合計		244,361	239,707	98.1	27,689	13.1
法人二税 (再掲)		49,899	49,628	99.5	4,262	9.4



6 地方交付税の状況 (本編 P 3 8 ~ 4 3)

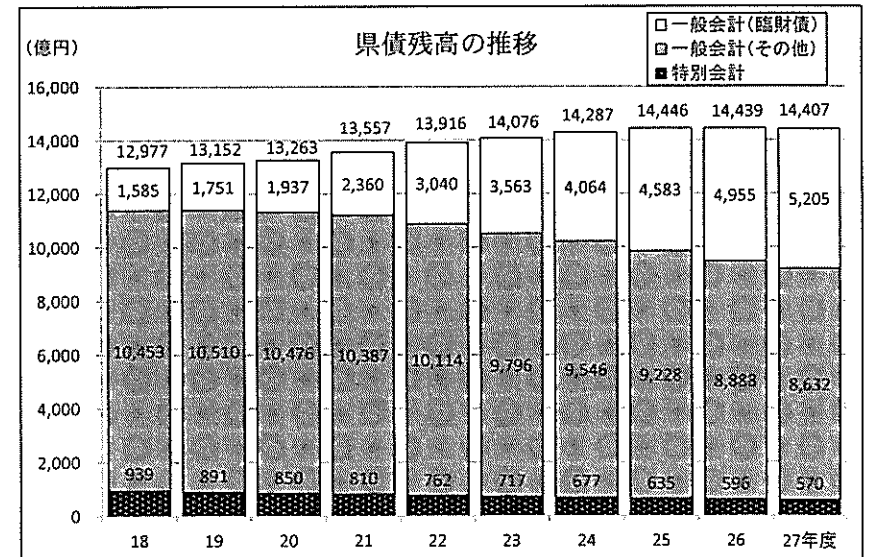
平成27年度の地方交付税は、前年度に比べ、19億円 (△1.1%) 減の1,670億円となった。



※ 平成23年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」25百万円を含む。
 平成24年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」191百万円を含む。
 平成25年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」212百万円を含む。
 平成26年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」184百万円を含む。
 平成27年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」184百万円を含む。

7 県債残高の状況 (本編 P 9 4 ~ 9 5)

平成27年度末の県債残高は、前年度に比べ、32億円 (△0.22%) 減の1兆4,407億円となった。



8 財産に関する調（本編 P103～110）

（1）有価証券等の保管状況

ア 株券

山陽放送株式会社株券 外19件
357,599株 2,126,900,000円（対前年度増減なし）

イ 出資による権利

公益財団法人都道府県会館出捐金 外83団体
134,230百万円（対前年度 314百万円の増）

①主な出資先

公立大学法人岡山県立大学出資金	12,092百万円
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター出資金	8,682百万円
岡山県広域水道企業団出資金	27,455百万円
岡山県信用保証協会出捐金	5,985百万円
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	1,650百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	69,096百万円
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	1,226百万円

②本年度中増減した出資金

岡山県広域水道企業団出資金 314百万円の増

（2）物 品

（単位：件、円）

区 分	前年度末現在高		期中増減高		当該年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
産業機械	631	3,182,360,731	6	55,243,536	637	3,237,604,267
一般機械	1,395	10,247,223,193	25	182,997,536	1,420	10,430,220,729
車 両	1,022	4,605,224,301	△ 23	△ 11,858,774	999	4,593,365,527
船 舶	154	653,550,728	0	0	154	653,550,728
庁用器具	120	458,487,940	△ 1	10,242,160	119	468,730,100
布 具	22	164,216,859	0	0	22	164,216,859
教養体育具	89	565,714,298	0	△ 6,507,400	89	559,206,898
標本美術品	684	9,940,605,800	6	22,695,000	690	9,963,300,800
動 物	1	2,000,000	0	0	1	2,000,000
合 計	4,118	29,819,383,850	13	252,812,058	4,131	30,072,195,908

（3）債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
貸付金	18,153,929	17,871,635	1,339,445	16,532,190	34,686,119
合 計	18,153,929	17,871,635	1,339,445	16,532,190	34,686,119

（4）基 金

（単位：千円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地・山林	11,293,824	△ 424,168	10,869,656
	立 木	12,000	0	12,000
動 産		0	0	0
有 価 証 券		15,438,426	5,997,601	21,436,027
債 権		206,790	△ 46,021	160,769
うち一般会計への貸付		0	0	0
現 金		126,495,006	5,231,988	131,726,994
合 計		153,446,046	10,759,400	164,205,446

9 定額基金運用状況報告（本編 P114～117）

（単位：円）

基金の名称	決算年度当初基金総額	決算年度中増減額	決算年度末基金総額
岡山県土地開発基金	13,390,285,706	△ 369,766,319	13,020,519,387
岡山県福祉基金	2,281,079,666	3,729,423	2,284,809,089
岡山県企業立地資金貸付基金	476,528,317	△ 476,528,317	0
合 計	16,147,893,689	△ 842,565,213	15,305,328,476

<参考資料>

1 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全度は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標により、また、公営企業は、資金不足比率により判断される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から、公表が義務付けられている。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度に比べ改善している。

また、実質赤字比率など3つの指標は、黒字となったことから、該当がない。

<健全化判断比率>

項目	27年度	26年度	25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	12.1%	12.8%	13.4%	25%	35%
将来負担比率	197.5%	203.0%	212.4%	400%	—

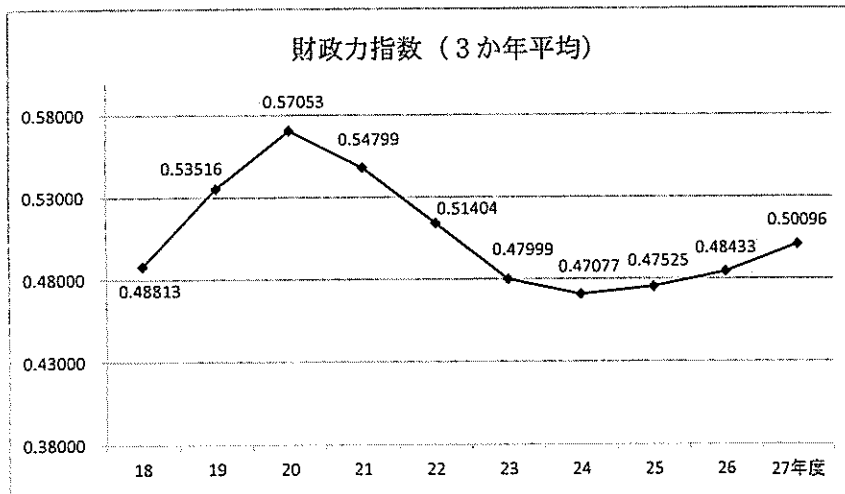
<資金不足比率>

項目	27年度	26年度	25年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%

2 主な財政指標の推移

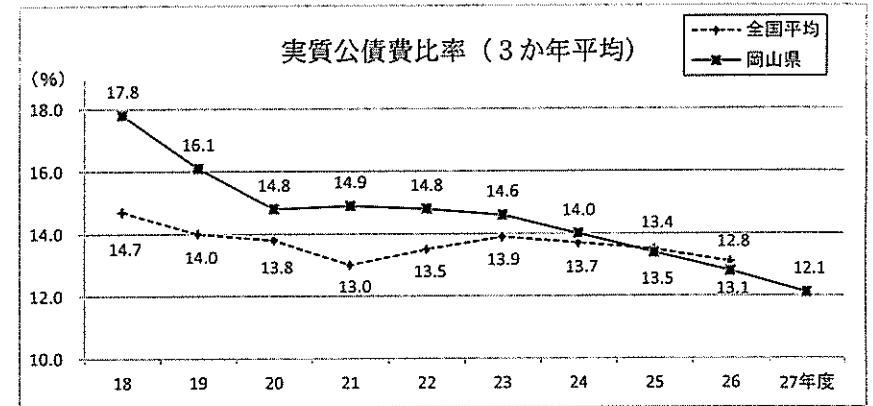
(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値で、財政力を示す指標として用いられる。指標は1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。



(2) 実質公債費比率

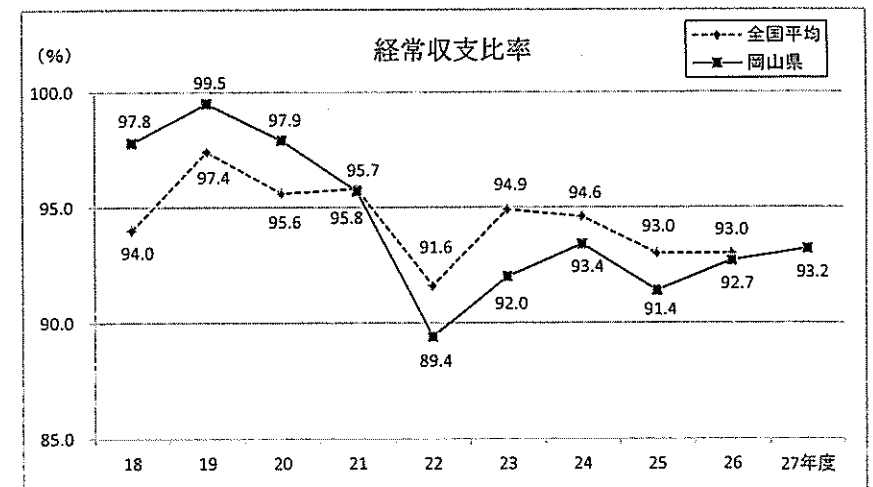
平成18年度から新たに用いられるようになった起債管理の指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費負担（他会計における起債の償還に要する繰出金等、公債費に準ずるものを含む）の比率である。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たり、国の許可を要する。



(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を表す指標である。

比率が低い程弾力性が大きいことを示す。



3 性質別歳出決算額の推移（普通会計）

		18		19		20		21		22
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
義務的経費	人件費	236,907	32.2	236,110	32.3	231,490	32.4	217,439	29.1	214,987
	扶助費	12,294	1.7	12,362	1.7	12,924	1.8	9,804	1.3	11,715
	公債費	107,282	14.6	103,921	14.2	105,014	14.7	103,190	13.8	101,073
小計		356,483	48.5	352,393	48.1	349,428	48.9	330,433	44.3	327,775
投資的経費	普通建設事業費	121,130	16.5	110,519	15.1	100,738	14.1	96,270	12.9	91,825
	災害復旧事業費	4,779	0.6	3,645	0.5	386	0.1	1,299	0.2	3,211
小計		125,909	17.1	114,164	15.6	101,124	14.1	97,569	13.1	95,036
その他の経費	物件費	27,183	3.7	25,443	3.5	25,280	3.5	25,258	3.4	25,944
	維持補修費	9,720	1.3	9,260	1.3	9,003	1.3	9,031	1.2	8,524
	補助費等	122,255	16.6	133,112	18.2	130,054	18.2	142,377	19.1	164,383
	積立金	3,944	0.5	3,422	0.5	14,696	2.1	59,154	7.9	19,661
	投資及び 貸出金	3,138	0.4	3,150	0.4	3,306	0.5	3,001	0.4	2,945
	貸付金	83,010	11.3	87,948	12.0	78,334	11.0	76,256	10.2	67,465
	繰出金	3,903	0.5	3,101	0.4	3,620	0.5	3,659	0.5	5,256
小計		253,153	34.4	265,436	36.3	264,293	37.0	318,736	42.7	294,178
合計		735,545	100.0	731,993	100.0	714,845	100.0	746,738	100.0	716,989

(単位：百万円、%)

		23		24		25		26		27年度	
構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
30.0	212,217	30.4	212,750	31.0	217,662	30.9	220,420	31.9	219,644	30.4	
1.6	12,065	1.7	11,110	1.6	11,100	1.6	11,483	1.7	11,961	1.7	
14.1	101,453	14.5	100,231	14.6	100,426	14.3	100,663	14.6	102,184	14.1	
45.7	325,735	46.7	324,091	47.2	329,188	46.8	332,566	48.2	333,789	46.2	
12.8	83,674	12.0	86,582	12.6	92,264	13.1	83,273	12.1	75,793	10.5	
0.4	5,674	0.8	4,242	0.6	2,492	0.3	2,141	0.3	371	0.0	
13.3	89,348	12.8	90,824	13.2	94,756	13.4	85,414	12.4	76,164	10.5	
3.6	26,111	3.7	24,259	3.5	23,778	3.4	24,857	3.6	26,636	3.7	
1.2	8,585	1.2	8,900	1.3	9,042	1.3	9,999	1.4	9,164	1.3	
22.9	152,821	21.9	151,798	22.1	149,449	21.2	154,568	22.4	177,449	24.5	
2.7	21,504	3.1	14,363	2.1	26,704	3.8	16,687	2.4	17,784	2.5	
0.4	4,350	0.6	2,662	0.4	2,669	0.4	316	0.0	314	0.0	
9.4	65,952	9.5	64,418	9.4	62,841	8.9	61,725	8.9	76,599	10.6	
0.7	3,363	0.5	5,178	0.8	5,760	0.8	4,547	0.7	5,319	0.7	
41.0	282,686	40.5	271,578	39.6	280,243	39.8	272,699	39.4	313,265	43.3	
100.0	697,769	100.0	686,493	100.0	704,187	100.0	690,679	100.0	723,218	100.0	